



## 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月13日  
上場取引所 東

上場会社名 リョービ株式会社  
コード番号 5851 URL <http://www.ryobi-group.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浦上 彰

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 財務部長 (氏名) 川口 裕幸

定時株主総会開催予定日 平成25年6月25日 配当支払開始予定日 平成25年6月26日 TEL 03-3501-0511

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	166,566	0.6	3,307	△57.1	2,980	△57.1	2,009	△51.9
24年3月期	165,638	2.4	7,715	△6.9	6,950	△6.6	4,179	△9.0

(注) 包括利益 25年3月期 6,869百万円 (66.9%) 24年3月期 4,117百万円 (26.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	12.42	—	2.6	1.5	2.0
24年3月期	25.84	—	5.8	3.9	4.7

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 3百万円 24年3月期 △1百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	214,725	79,767	36.5	484.70
24年3月期	187,694	74,350	39.0	453.03

(参考) 自己資本 25年3月期 78,451百万円 24年3月期 73,275百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	6,766	△24,308	16,599	21,844
24年3月期	10,929	△18,334	8,329	22,513

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	970	23.2	1.3
25年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	971	48.3	1.3
26年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		46.3	

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	89,500	8.3	1,700	△23.1	1,200	△38.8	800	△31.7	4.94
通期	183,000	9.9	4,000	21.0	3,200	7.3	2,100	4.5	12.97

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)  
 (注) 当期における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有  
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料15ページ「連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

25年3月期	171,230,715 株	24年3月期	171,230,715 株
25年3月期	9,376,194 株	24年3月期	9,484,108 株
25年3月期	161,855,274 株	24年3月期	161,746,708 株

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	114,805	1.5	1,165	△71.1	1,844	△59.9	1,287	△48.9
24年3月期	113,083	△0.1	4,035	△22.5	4,600	△14.7	2,518	△24.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	7.95	—
24年3月期	15.57	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
25年3月期	161,486		66,644		41.3	411.76		
24年3月期	147,470		66,060		44.8	408.42		

(参考) 自己資本 25年3月期 66,644百万円 24年3月期 66,060百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]3ページ「次期(平成26年3月期)の見通し」をご覧ください。
- 個別業績予想につきましては、企業の業績予想を見る上で連結業績中心の考え方が定着しており、個別業績予想の重要性が低下しているため、今期より記載を省略しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題 .....	5
3. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) .....	15
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18
4. 個別財務諸表 .....	19
(1) 貸借対照表 .....	19
(2) 損益計算書 .....	22
(3) 株主資本等変動計算書 .....	23
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	26
(継続企業の前提に関する注記) .....	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度（平成25年3月期）の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、上半期は、東日本大震災からの復興需要や堅調な個人消費などを背景に緩やかな回復基調で推移しました。下半期は、欧州や中国の経済の減速、日中間の摩擦、エコカー補助金終了の反動や円高の影響などにより生産や輸出が落ち込みましたが、昨年末の政権交代前から円安・株高が進み、景気は持ち直しの動きが続きました。

このような情勢のもとで、当社グループは積極的な販売活動とユーザーニーズをとらえた新商品の開発を進めるとともに、原価低減や生産性向上、業務の効率化など諸施策を実行しました。

その結果、当連結会計年度の業績は、前連結会計年度に比べると僅かに増収となりましたが、収益性の低下により減益となりました。

<連結業績> (単位：百万円)

	平成24年3月期実績	平成25年3月期実績	増減
売上高	165,638	166,566	928 ( 0.6%)
営業利益	7,715 ( 4.7%)	3,307 ( 2.0%)	△4,408 ( △57.1%)
経常利益	6,950 ( 4.2%)	2,980 ( 1.8%)	△3,969 ( △57.1%)
当期純利益	4,179 ( 2.5%)	2,009 ( 1.2%)	△2,169 ( △51.9%)

( ) 内は売上高利益率、ただし増減欄は増減率

②事業別の状況

ダイカスト事業は、前連結会計年度に比べて増収、減益となりました。中国での生産拡大や、米国での受注が堅調であったことから増収となったものの、固定費の増加や製品単価の下落などにより利益率が低下し、減益となりました。

印刷機器事業は、前連結会計年度に比べて減収でしたが、損失はほぼ横ばいとなりました。世界経済の減速の影響を受けて印刷需要が減少しており、印刷業界は依然として設備投資の抑制が続きました。国内販売は増加したものの、海外からの受注が低迷したことから輸出が伸びず、売上高は減少しましたが、損失は原価低減や経費削減の効果などによりほぼ横ばいとなりました。

住建機器（パワーツール、建築用品）事業は、前連結会計年度に比べて減収、減益となりました。円高の影響などにより輸出が減少したため、売上高は減少しました。また、販売競争が厳しさを増していることから利益率が低下し、減益となりました。

<連結売上高> (単位：百万円)

	平成24年3月期実績	平成25年3月期実績	増減
ダイカスト	123,360 ( 74.5%)	126,673 ( 76.0%)	3,312 ( 2.7%)
印刷機器	17,532 ( 10.6%)	15,584 ( 9.4%)	△1,948 ( △11.1%)
住建機器	24,744 ( 14.9%)	24,309 ( 14.6%)	△435 ( △1.8%)
合計	165,638 ( 100.0%)	166,566 ( 100.0%)	928 ( 0.6%)

( ) 内は構成比率、ただし増減欄は増減率

<連結営業利益> (単位：百万円)

	平成24年3月期実績	平成25年3月期実績	増減
ダイカスト	6,079 ( 4.9%)	2,242 ( 1.8%)	△3,837 ( △63.1%)
印刷機器	△710 ( △4.1%)	△711 ( △4.6%)	△0 ( - )
住建機器	2,346 ( 9.5%)	1,776 ( 7.3%)	△569 ( △24.3%)
合計	7,715 ( 4.7%)	3,307 ( 2.0%)	△4,408 ( △57.1%)

( ) 内は売上高利益率、ただし増減欄は増減率

(注) 合計はセグメント間取引相殺後の金額です。

## ③次期（平成26年3月期）の見通し

今後のわが国経済は、金融政策、経済対策の効果や輸出環境の改善により、生産や個人消費などに持ち直しの動きが広がり、景気の回復が期待されます。海外では、米国や中国で緩やかな景気回復が続くものと思われま  
す。しかし一方で、欧州債務危機の深刻化、原油・原材料価格の高騰、為替・金利の変動などのリスクが懸念さ  
れます。

このような情勢のもと、現時点における平成26年3月期の連結業績は、増収増益となる見通しです。ダイカス  
ト事業は、国内市場向けは減少するものの、中国での生産が本格化することに加えて堅調な北米市場での受注が  
増えることなどから、増収増益となる見通しです。印刷機器事業は依然として厳しい市場環境が続いていま  
すが、売上高の増加と収益性の改善により、黒字化をめざします。住建機器事業は、新商品の市場投入などにより  
売上高は増加を見込んでいますが、売上高原価率の上昇により、収益性は低下する見込みです。

なお、2013年1月23日に三菱重工印刷紙工機械株式会社と将来における合弁会社の設立も視野に入れて、オフ  
セット枚葉印刷機分野での業務提携の検討を行う旨を発表しました。現在、両社間で提携内容の詳細を協議  
(2013年6月30日までに最終契約書を締結する予定) しているため、このたびの平成26年3月期の連結業績予想値  
には業務提携の効果や影響は織り込んでいません。

## &lt;連結業績&gt;

(単位：百万円)

	平成25年3月期実績	平成26年3月期予想	増減
売上高	166,566	183,000	16,433 ( 9.9%)
営業利益	3,307 ( 2.0%)	4,000 ( 2.2%)	692 ( 21.0%)
経常利益	2,980 ( 1.8%)	3,200 ( 1.7%)	219 ( 7.3%)
当期純利益	2,009 ( 1.2%)	2,100 ( 1.1%)	90 ( 4.5%)

( ) 内は売上高利益率、ただし増減欄は増減率

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べ270億31百万円増加し、2,147億25百万円となりました。  
増加は主にたな卸資産11億68百万円、有形固定資産212億10百万円等の増加によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ216億14百万円増加し、1,349億58百万円となりました。増加は主に長・短借  
入金215億94百万円等の増加によるものです。その一方で、減少は支払手形及び買掛金18億88百万円等がありま  
した。受取手形割引高及びリース債務を除いた有利子負債残高は、791億1百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ54億16百万円増加し、797億67百万円となりました。増加は主に為替換算調  
整勘定36億92百万円、その他有価証券評価差額金9億10百万円、利益剰余金5億53百万円等によるものです。純資  
産から少数株主持分を差し引いた自己資本は、前連結会計年度末に比べ51億76百万円増加し、784億51百万円と  
なりました。その結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.5ポイント低下し、36.5%となりました。

(単位：百万円)

	平成24年3月期末	平成25年3月期末	増減
総資産	187,694	214,725	27,031 ( 14.4%)
自己資本	73,275 ( 39.0%)	78,451 ( 36.5%)	5,176 ( 7.1%)
有利子負債	57,506 ( 30.6%)	79,101 ( 36.8%)	21,594 ( 37.6%)

( ) 内は対資産比率、ただし増減欄は増減率

## ②連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ6億69百万円減少し、218億44百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ41億63百万円減少し、67億66百万円の資金増加となりました。資金増加は主に税金等調整前当期純利益26億円13百万円、減価償却費109億32百万円等によるものです。その一方で、資金減少は仕入債務の減少25億14百万円、法人税等の支払19億66百万円等がありました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ59億73百万円支出が増加し、243億8百万円の資金減少となりました。資金減少は主に有形固定資産の取得238億32百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ82億70百万円増加し、165億99百万円の資金増加となりました。資金増加は主に長・短借入金が増加181億86百万円によるものです。一方、資金の減少は配当金の支払14億51百万円によるものです。

(単位：百万円)

	平成24年3月期実績	平成25年3月期実績	増 減
営業活動による キャッシュ・フロー	10,929	6,766	△4,163
投資活動による キャッシュ・フロー	△18,334	△24,308	△5,973
財務活動による キャッシュ・フロー	8,329	16,599	8,270

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成24年3月期実績	平成25年3月期実績
自己資本比率	39.0%	36.5%
時価ベースの自己資本比率	27.1%	17.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.3年	11.7年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.8倍	5.2倍

(注) 自己資本比率：(自己資本) ÷ (総資産)

時価ベースの自己資本比率：(株式時価総額) ÷ (総資産)

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：(有利子負債) ÷ (営業キャッシュ・フロー)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：(営業キャッシュ・フロー) ÷ (利払い)

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。
4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。
5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は収益力の向上、企業体質の強化をはかりながら、業績に応じた安定した配当を継続することを基本にしています。内部留保資金につきましては、経営環境の変化に対応した生産・販売体制の強化、成長のための設備投資、新技術・新商品の開発、合理化などに活用し、中長期的な競争力強化と収益力の向上をはかっています。

平成25年3月期の配当につきましては、期初の予定どおり1株当たり期末配当金を3円(中間配当金3円とあわせて年間配当金6円)とすることを平成25年5月13日開催の取締役会で決議し、同年6月25日開催予定の株主総会へ付議することにいたしました。

平成26年3月期の配当につきましては、1株当たり年間配当金6円(中間期末3円、期末3円)を予定しています。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「技術と信頼と挑戦で、健全で活力にみちた企業を築く。」を企業理念として、お客様や社会のニーズに応え、独創的で高品質な商品やサービスを創造し、提供することにより、社会にとってかけがえのない存在になることをめざしています。さらに、企業の持続的な価値創造と、より良い社会の実現をめざし、社会的責任を果たすことを経営の基本としています。

ダイカストと完成商品をあわせもつ企業として発展させ、お客様はもとより、株主、取引先の皆様や社員など、当社グループと関係を持っていただいている方々に、当社グループと関わってよかったと思っただけのよう最善の努力を尽くします。

また、コーポレートガバナンスの強化をはかり、環境保全への取り組み、社会貢献活動、コンプライアンス、働きやすい職場づくり、積極的な企業情報の開示など、企業の社会的責任(CSR)についても重要性を明確にして推進します。

### (2) 目標とする経営指標

企業が社会から求められる要件は多様化し、業績の向上はもとより、様々な社会的責任を果たすことなど、いろいろな面に及んでいます。当社グループはこれらに対する取り組みを強化し、充実をはかっています。

業績の面では利益を伴う売上高の拡大と原価低減に一層注力しながら、損益分岐点売上高の引き下げ、利益率・資本効率の向上、健全で安定的な財務体質の確立をめざしています。

### (3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループが将来へ向けて成長・発展し続けるためには、競争力を強化し、収益力を向上することが不可欠です。当社グループならではの技術、商品、サービスを提供し、それぞれの事業分野で一層存在感がある企業になるよう、種々の取り組みを行っています。また、経営環境の変化に対応できる事業構造の変革、海外生産体制の増強と投資の早期回収、原価低減や生産性向上を強力に推進し、収益性を改善して安定した利益を出せる企業体質への転換をめざしています。

事業別の事業展開の方向性は次のとおりです。

#### ①ダイカスト事業

日本、米州、欧州、アジアに製造販売拠点を構え、世界トップクラスのダイカストメーカーとしてのノウハウを活かして、グローバルに自動車メーカーなどとの関係を強化し、国内・海外での受注拡大をめざしています。当事業の世界戦略体制を強化するために、自動車市場の拡大によりダイカストの需要増大が予想されるアジアでの生産能力の増強を進めています。中国では、工場拡張と生産設備の増設を進めていた遼寧省大連市にある現地法人の第2工場が2012年9月に完成し、10月から量産を開始しました。2010年11月に設立した江蘇省常州市の現地法人については、2012年4月に工場が完成し、11月から量産を開始しました。また、タイでは、2011年5月に現地法人を設立し、東南アジアでのダイカスト事業の生産拠点となる工場が2012年10月に完成しました。2013年6月の量産開始に向けて準備を整えています。

軽量かつ耐久性に富み、リサイクル性に優れたアルミニウムダイカストは、省エネルギー、省資源など環境保全にも有効な技術として用途を拡大するとともに、高品質な製品、付加価値の高い製品の開発に一層注力します。特に自動車分野においては、電気自動車やハイブリッド車の増大に対応するために、パワートレイン部品以外の自動車部品のダイカスト化に取り組んでいます。また、利益を伴う売上高の拡大、効率的な生産体制の構築、原価低減、生産性向上に一層取り組み、収益性の改善と利益体質づくりを進めます。

## ②印刷機器事業

精度の高い多色化と印刷機能の高度化を追求し、小型から大型まで豊富なバリエーション（サイズ・機能・価格等）を取り揃えるオフセット枚葉印刷機を中心に、デジタル化に対応した商品や環境に配慮した商品を開発・製造し、国内および海外で幅広く販売しています。

リーマンショック以降、世界経済の減速の影響を受けて印刷需要が減少し、印刷機器の市場が縮小したことから、売上高は大幅に減少し、損失が続いています。当事業の体質強化と収益力の向上をはかるため、コストダウンや生産性の向上に取り組むとともに、2012年4月には印刷機器の国内販売子会社を当社に吸収合併し、製造、販売、サービスの連携を一層強化して、迅速な商品開発、きめ細かい顧客対応、効率的な体制づくりに取り組んできました。さらに、当事業の競争力を高め、事業規模の維持・拡大と経営基盤の強化をはかるために、三菱重工印刷紙工機械株式会社と将来における合弁会社の設立も視野に入れて、オフセット枚葉印刷機分野での業務提携の検討を行うことを2013年1月23日に発表しました。最終契約書を2013年6月30日までに締結することを目処に、現在、両社間で提携内容の詳細を協議しています。

今後、印刷機器市場は、新興国での需要拡大、先進国での高付加価値印刷機に対する需要の伸張が期待されます。オフセット枚葉印刷機のラインアップの補完・拡充、開発力の強化、製造コストの低減、販売・サービス力の強化をはかり、利益を出せる体質への転換をめざします。

## ③住建機器事業

### (a) パワーツール事業

軽量、コンパクトをコンセプトに、使いやすさと機能性、安全性を追求した商品開発に取り組んでいます。商品企画力の強化をはかり、プロ用からDIY用まで幅広い消費者のニーズに応え、さらに期待を超える商品の提供をめざします。また、国内・海外の販売力の強化、中国現地法人の生産性の改善と品質保証体制の強化などの取り組みを一層推進して、競争力を高めます。

また、将来の事業環境変化に対応できるように、マーケティング、商品開発、販売、サービスの各機能の強化をはかり、収益力を高める体制づくりを進めます。

### (b) 建築用品事業

主力のドアクローザをはじめ、ドア周りをいっそう便利に使いやすくする特長ある高品質商品の開発・販売を推進しています。また、生産を担う中国現地法人の体質改善をはかり、品質・生産性の向上とコストダウンを強みに推進し、価格競争力を高めて国内のさらなるシェアの拡大と海外での拡販を進め、収益の向上をめざします。

3. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,694	17,846
受取手形及び売掛金	39,404	39,689
有価証券	5,894	6,197
商品及び製品	13,852	14,163
仕掛品	10,057	10,063
原材料及び貯蔵品	6,813	7,665
繰延税金資産	1,289	1,005
その他	3,065	6,134
貸倒引当金	△42	△19
流動資産合計	99,029	102,746
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	17,951	24,996
機械装置及び運搬具(純額)	21,629	36,380
土地	21,697	22,309
リース資産(純額)	346	159
建設仮勘定	11,287	9,955
その他(純額)	2,757	3,078
有形固定資産合計	75,669	96,880
無形固定資産		
その他	1,642	1,642
無形固定資産合計	1,642	1,642
投資その他の資産		
投資有価証券	8,147	9,649
繰延税金資産	1,452	2,071
その他	1,806	1,804
貸倒引当金	△53	△68
投資その他の資産合計	11,353	13,456
固定資産合計	88,665	111,979
資産合計	187,694	214,725

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,427	30,539
短期借入金	28,541	32,201
1年内返済予定の長期借入金	6,806	8,734
リース債務	206	132
未払法人税等	909	386
賞与引当金	1,605	1,302
役員賞与引当金	32	—
その他	11,463	14,291
流動負債合計	81,994	87,588
固定負債		
長期借入金	22,158	38,165
リース債務	164	38
繰延税金負債	155	402
再評価に係る繰延税金負債	630	630
退職給付引当金	6,105	5,876
持分法適用に伴う負債	411	403
その他	1,723	1,853
固定負債合計	31,349	47,369
負債合計	113,344	134,958
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,472	18,472
資本剰余金	23,750	23,757
利益剰余金	42,810	43,364
自己株式	△2,360	△2,333
株主資本合計	82,672	83,260
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,969	2,880
繰延ヘッジ損益	△36	△51
土地再評価差額金	655	655
為替換算調整勘定	△11,985	△8,293
その他の包括利益累計額合計	△9,396	△4,808
少数株主持分	1,075	1,316
純資産合計	74,350	79,767
負債純資産合計	187,694	214,725

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	165,638	166,566
売上原価	135,938	141,620
売上総利益	29,699	24,946
販売費及び一般管理費	21,984	21,639
営業利益	7,715	3,307
営業外収益		
受取利息	22	32
受取配当金	144	147
受取賃貸料	405	380
為替差益	—	332
作業くず売却益	161	172
保険配当金	70	124
その他	269	485
営業外収益合計	1,074	1,676
営業外費用		
支払利息	1,020	1,369
売上割引	191	197
たな卸資産廃棄損	187	140
減価償却費	117	86
為替差損	227	—
その他	96	208
営業外費用合計	1,839	2,002
経常利益	6,950	2,980
特別利益		
固定資産処分益	31	5
投資有価証券売却益	1	—
負ののれん発生益	1	6
特別利益合計	34	12
特別損失		
固定資産処分損	112	317
減損損失	—	17
投資有価証券評価損	172	44
特別退職金	198	—
特別損失合計	484	379
税金等調整前当期純利益	6,500	2,613
法人税、住民税及び事業税	2,288	793
法人税等調整額	△35	△376
法人税等合計	2,253	416
少数株主損益調整前当期純利益	4,247	2,196
少数株主利益	68	187
当期純利益	4,179	2,009

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,247	2,196
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	115	989
繰延ヘッジ損益	△3	△14
土地再評価差額金	43	—
為替換算調整勘定	△285	3,692
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	5
その他の包括利益合計	△130	4,672
包括利益	4,117	6,869
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,018	6,598
少数株主に係る包括利益	98	271

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	18,472	18,472
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,472	18,472
資本剰余金		
当期首残高	23,750	23,750
当期変動額		
自己株式の処分	—	7
当期変動額合計	—	7
当期末残高	23,750	23,757
利益剰余金		
当期首残高	39,601	42,810
当期変動額		
剰余金の配当	△970	△1,456
当期純利益	4,179	2,009
当期変動額合計	3,209	553
当期末残高	42,810	43,364
自己株式		
当期首残高	△2,360	△2,360
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	27
当期変動額合計	△0	26
当期末残高	△2,360	△2,333
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	79,463	82,672
当期変動額		
剰余金の配当	△970	△1,456
当期純利益	4,179	2,009
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	34
当期変動額合計	3,208	587
当期末残高	82,672	83,260

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,871	1,969
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	98	910
当期変動額合計	98	910
当期末残高	1,969	2,880
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△32	△36
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3	△14
当期変動額合計	△3	△14
当期末残高	△36	△51
土地再評価差額金		
当期首残高	626	655
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28	—
当期変動額合計	28	—
当期末残高	655	655
為替換算調整勘定		
当期首残高	△11,700	△11,985
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△285	3,692
当期変動額合計	△285	3,692
当期末残高	△11,985	△8,293
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△9,235	△9,396
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△161	4,588
当期変動額合計	△161	4,588
当期末残高	△9,396	△4,808
少数株主持分		
当期首残高	989	1,075
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	86	240
当期変動額合計	86	240
当期末残高	1,075	1,316

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	71,217	74,350
当期変動額		
剰余金の配当	△970	△1,456
当期純利益	4,179	2,009
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	34
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△75	4,828
当期変動額合計	3,133	5,416
当期末残高	74,350	79,767

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	6,500	2,613
減価償却費	10,924	10,932
減損損失	—	17
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△18	△8
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7	△303
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△528	△229
受取利息及び受取配当金	△167	△180
支払利息	1,020	1,369
投資有価証券評価損益 (△は益)	172	44
固定資産処分損益 (△は益)	80	312
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,433	685
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,670	△185
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	452	△1,909
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,256	△2,514
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	1,686	△803
その他	△96	12
小計	15,173	9,851
利息及び配当金の受取額	166	181
利息の支払額	△1,008	△1,300
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△3,401	△1,966
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,929	6,766
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△17,961	△23,832
有形固定資産の売却による収入	69	191
有価証券の取得による支出	△1,340	△1,340
有価証券の売却による収入	1,340	1,340
投資有価証券の取得による支出	△22	△23
定期預金の預入による支出	△2,445	△2,775
定期預金の払戻による収入	2,445	2,650
その他	△419	△518
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,334	△24,308
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,449	2,197
長期借入れによる収入	16,302	22,687
長期借入金の返済による支出	△10,191	△6,699
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△970	△1,451
その他	△260	△134
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,329	16,599
現金及び現金同等物に係る換算差額	102	272
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,027	△669
現金及び現金同等物の期首残高	21,485	22,513
現金及び現金同等物の期末残高	22,513	21,844

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更している。

なお、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微である。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

①報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、製品を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「ダイカスト」、「印刷機器」及び「住建機器」の3つを報告セグメントとしている。

「ダイカスト」は、自動車等の部品として使用されるダイカスト製品、アルミニウム鋳物を取り扱っている。

「印刷機器」は、オフセット印刷機、印刷周辺機器等を取り扱っている。

「住建機器」は、電動工具、園芸用機器、ドアクローザ等を取り扱っている。

②報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの損益は、営業利益である。セグメント間の内部売上高又は振替高は、第三者間取引価格に基づいている。

③報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	報告セグメント				調整額 (注) 1 (百万円)	連結財務諸表 計上額 (注) 2 (百万円)
	ダイカスト (百万円)	印刷機器 (百万円)	住建機器 (百万円)	計 (百万円)		
売上高						
外部顧客への売上高	123,360	17,532	24,744	165,638	—	165,638
セグメント間の内部 売上高又は振替高	121	—	3	125	(125)	—
計	123,481	17,532	24,748	165,763	(125)	165,638
セグメント利益 又は損失(△)	6,079	△710	2,346	7,714	0	7,715
セグメント資産	117,757	23,344	26,178	167,280	20,414	187,694
その他の項目						
減価償却費	9,699	593	631	10,924	—	10,924
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	19,425	143	705	20,275	—	20,275

(注) 1 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去等によるものである。

(2) セグメント資産の調整額は、全社資産及びセグメント間取引消去等によるものである。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致している。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

	報告セグメント				調整額 (注) 1 (百万円)	連結財務諸表 計上額 (注) 2 (百万円)
	ダイカスト (百万円)	印刷機器 (百万円)	住建機器 (百万円)	計 (百万円)		
売上高						
外部顧客への売上高	126,673	15,584	24,309	166,566	—	166,566
セグメント間の内部 売上高又は振替高	132	—	1	133	(133)	—
計	126,805	15,584	24,310	166,700	(133)	166,566
セグメント利益 又は損失 (△)	2,242	△711	1,776	3,307	△0	3,307
セグメント資産	150,281	17,477	25,985	193,745	20,980	214,725
その他の項目						
減価償却費	9,766	510	656	10,932	—	10,932
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	26,545	130	842	27,517	—	27,517

(注) 1 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去等によるものである。

(2) セグメント資産の調整額は、全社資産及びセグメント間取引消去等によるものである。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致している。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の記載をしているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	米州 (百万円)	その他の地域 (百万円)	合計 (百万円)
114,124	29,991	21,522	165,638

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	合計 (百万円)
45,520	8,817	18,531	2,800	75,669

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の記載をしているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	米州 (百万円)	その他の地域 (百万円)	合計 (百万円)
112,306	31,022	23,237	166,566

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	合計 (百万円)
46,817	11,396	34,948	3,717	96,880

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	453円03銭	484円70銭
1株当たり当期純利益金額	25円84銭	12円42銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注2) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額 (百万円)	4,179	2,009
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	4,179	2,009
普通株式の期中平均株式数 (千株)	161,746	161,855

## (重要な後発事象)

該当事項なし。

4. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,134	4,477
受取手形	3,789	5,041
電子記録債権	—	213
売掛金	30,819	27,837
有価証券	5,854	6,157
商品及び製品	8,297	8,143
仕掛品	7,593	7,893
原材料及び貯蔵品	3,103	2,363
前渡金	43	6
前払費用	108	154
繰延税金資産	653	506
未収入金	4,301	4,349
短期貸付金	2,280	180
その他	35	670
貸倒引当金	△1	△28
流動資産合計	71,015	67,966
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	8,984	9,879
構築物（純額）	325	375
機械及び装置（純額）	4,516	4,556
車両運搬具（純額）	29	152
工具、器具及び備品（純額）	1,991	1,608
土地	17,834	18,402
リース資産（純額）	231	88
建設仮勘定	2,061	3,004
有形固定資産合計	35,974	38,067
無形固定資産		
のれん	—	18
特許権	22	17
借地権	1	1
ソフトウェア	504	691
施設利用権	28	22
無形固定資産合計	556	751

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	7,317	8,411
関係会社株式	8,399	13,353
出資金	0	0
関係会社出資金	21,240	27,240
関係会社長期貸付金	979	4,179
従業員に対する長期貸付金	10	0
破産更生債権等	1	66
長期前払費用	13	7
ゴルフ会員権	1,309	1,319
繰延税金資産	477	—
その他	177	189
貸倒引当金	△1	△68
投資その他の資産合計	39,924	54,701
固定資産合計	76,455	93,520
資産合計	147,470	161,486
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,350	1,194
電子記録債務	7,222	7,857
買掛金	18,479	16,987
短期借入金	19,350	18,760
1年内返済予定の長期借入金	4,754	5,477
リース債務	153	81
未払金	3,374	4,746
未払費用	759	869
未払法人税等	585	90
前受金	282	83
預り金	116	136
賞与引当金	1,031	873
役員賞与引当金	32	—
従業員預り金	1,326	1,353
設備関係支払手形	382	1,490
その他	59	96
流動負債合計	59,260	60,098
固定負債		
長期借入金	17,573	29,821
リース債務	95	13
退職給付引当金	3,573	3,794
資産除去債務	16	—
繰延税金負債	—	52
その他	891	1,060
固定負債合計	22,149	34,743
負債合計	81,410	94,842

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,472	18,472
資本剰余金		
資本準備金	11,617	11,617
その他資本剰余金	12,037	12,044
資本剰余金合計	23,654	23,661
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	33	25
繰越利益剰余金	24,421	24,261
利益剰余金合計	24,455	24,286
自己株式	△2,360	△2,333
株主資本合計	64,221	64,086
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,875	2,608
繰延ヘッジ損益	△36	△51
評価・換算差額等合計	1,838	2,557
純資産合計	66,060	66,644
負債純資産合計	147,470	161,486

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	113,083	114,805
売上原価	95,087	98,047
売上総利益	17,995	16,757
販売費及び一般管理費	13,960	15,592
営業利益	4,035	1,165
営業外収益		
受取利息	41	137
受取配当金	343	248
受取賃貸料	514	445
為替差益	—	197
作業くず売却益	182	166
保険配当金	67	121
その他	253	242
営業外収益合計	1,404	1,558
営業外費用		
支払利息	475	655
減価償却費	82	53
たな卸資産廃棄損	164	122
為替差損	71	—
その他	46	48
営業外費用合計	839	879
経常利益	4,600	1,844
特別利益		
固定資産処分益	25	2
関係会社株式売却益	—	7
抱合せ株式消滅差益	—	391
特別利益合計	25	401
特別損失		
固定資産処分損	55	170
減損損失	—	17
投資有価証券評価損	172	43
関係会社株式評価損	85	—
特別損失合計	314	230
税引前当期純利益	4,311	2,014
法人税、住民税及び事業税	1,465	179
法人税等調整額	328	547
法人税等合計	1,793	727
当期純利益	2,518	1,287

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	18,472	18,472
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,472	18,472
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	11,617	11,617
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,617	11,617
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	12,037	12,037
当期変動額		
自己株式の処分	—	7
当期変動額合計	—	7
当期末残高	12,037	12,044
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	23,654	23,654
当期変動額		
自己株式の処分	—	7
当期変動額合計	—	7
当期末残高	23,654	23,661
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>特別償却準備金</b>		
当期首残高	38	33
当期変動額		
特別償却準備金の積立	8	6
特別償却準備金の取崩	△13	△14
当期変動額合計	△5	△7
当期末残高	33	25
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	22,868	24,421
当期変動額		
特別償却準備金の積立	△8	△6
特別償却準備金の取崩	13	14
剰余金の配当	△970	△1,456
当期純利益	2,518	1,287
当期変動額合計	1,553	△160
当期末残高	24,421	24,261

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	22,907	24,455
<b>当期変動額</b>		
特別償却準備金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
剰余金の配当	△970	△1,456
<b>当期純利益</b>	<b>2,518</b>	<b>1,287</b>
<b>当期変動額合計</b>	<b>1,548</b>	<b>△160</b>
<b>当期末残高</b>	<b>24,455</b>	<b>24,286</b>
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△2,360	△2,360
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	27
<b>当期変動額合計</b>	<b>△0</b>	<b>26</b>
<b>当期末残高</b>	<b>△2,360</b>	<b>△2,333</b>
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	62,673	64,221
<b>当期変動額</b>		
特別償却準備金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
剰余金の配当	△970	△1,456
<b>当期純利益</b>	<b>2,518</b>	<b>1,287</b>
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	34
<b>当期変動額合計</b>	<b>1,547</b>	<b>△134</b>
<b>当期末残高</b>	<b>64,221</b>	<b>64,086</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	1,805	1,875
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	69	733
<b>当期変動額合計</b>	<b>69</b>	<b>733</b>
<b>当期末残高</b>	<b>1,875</b>	<b>2,608</b>
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	△32	△36
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3	△14
<b>当期変動額合計</b>	<b>△3</b>	<b>△14</b>
<b>当期末残高</b>	<b>△36</b>	<b>△51</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	1,772	1,838
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	66	718
当期変動額合計	66	718
当期末残高	1,838	2,557
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	64,446	66,060
<b>当期変動額</b>		
特別償却準備金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
剰余金の配当	△970	△1,456
当期純利益	2,518	1,287
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	34
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	66	718
当期変動額合計	1,614	584
当期末残高	66,060	66,644

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項なし。

平成25年3月期 決算補足資料

2013年5月13日  
リョービ株式会社

(連結)

(単位:百万円、%)

(単位:%)

	'10/3	'11/3	'12/3	'13/3	'14/3(予想)		前期比増減率			
					第2四累計		'11/3	'12/3	'13/3	'14/3
売上高	125,940	161,730	165,638	166,566	183,000	89,500	28.4	2.4	0.6	9.9
営業利益	-925 -0.7	8,285 5.1	7,715 4.7	3,307 2.0	4,000 2.2	1,700 1.9	-	-6.9	-57.1	21.0
経常利益	-1,312 -1.0	7,438 4.6	6,950 4.2	2,980 1.8	3,200 1.7	1,200 1.3	-	-6.6	-57.1	7.3
当期純利益	-1,601 -1.3	4,594 2.8	4,179 2.5	2,009 1.2	2,100 1.1	800 0.9	-	-9.0	-51.9	4.5

1株当たり当期純利益	-9.90円	28.40円	25.84円	12.42円	12.97円	4.94円	-	-9.0	-51.9	4.4
自己資本当期純利益率	-2.4%	6.7%	5.8%	2.6%	-	-	-	-	-	-
総資産経常利益率	-0.8%	4.3%	3.9%	1.5%	-	-	-	-	-	-

セグメント別売上高

	構成比		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比		前期比増減率			
ダイカスト	86,139	68.4	118,192	73.1	123,360	74.5	126,673	76.0	140,900	77.0	68,600	76.7	37.2	4.4	2.7	11.2
印刷機器	18,101	14.4	19,679	12.2	17,532	10.6	15,584	9.4	16,300	8.9	7,900	8.8	8.7	-10.9	-11.1	4.6
住建機器	21,699	17.2	23,858	14.7	24,744	14.9	24,309	14.6	25,800	14.1	13,000	14.5	10.0	3.7	-1.8	6.1
国内	94,271	74.9	113,643	70.3	114,124	68.9	112,306	67.4	111,200	60.8	54,500	60.9	20.5	0.4	-1.6	-1.0
海外	31,668	25.1	48,087	29.7	51,514	31.1	54,260	32.6	71,800	39.2	35,000	39.1	51.8	7.1	5.3	32.3

セグメント別営業利益

ダイカスト	-815 -0.9	7,291 6.2	6,079 4.9	2,242 1.8	-	-	-	-16.6	-63.1	増加
印刷機器	-1,391 -7.7	-936 -4.8	-710 -4.1	-711 -4.6	-	-	-	-	-	改善
住建機器	1,281 5.9	1,930 8.1	2,346 9.5	1,776 7.3	-	-	50.6	21.6	-24.3	減少

総資産	173,916	170,577	187,694	214,725	-	-	-1.9	10.0	14.4	-
自己資本	67,108 38.6	70,228 41.2	73,275 39.0	78,451 36.5	-	-	4.6	4.3	7.1	-
利益剰余金	35,007 20.1	39,601 23.2	42,810 22.8	43,364 20.2	-	-	13.1	8.1	1.3	-
有利子負債	61,239 35.2	48,402 28.4	57,506 30.6	79,101 36.8	82,000	-	-21.0	18.8	37.6	3.7

設備投資	7,058	9,048	20,275	27,517	19,500	-	28.2	124.1	35.7	-29.1
減価償却費	12,429	11,339	10,924	10,932	14,500	-	-8.8	-3.7	0.1	32.6

営業キャッシュ・フロー	16,308	17,468	10,929	6,766	-	-	7.1	-37.4	-38.1	-
投資キャッシュ・フロー	-7,301	-7,406	-18,334	-24,308	-	-	-	-	-	-
財務キャッシュ・フロー	2,146	-11,736	8,329	16,599	-	-	-	-	-	-

(単位:人)

期末人員	5,665	6,096	7,121	7,903	-	-	7.6	16.8	11.0	-
------	-------	-------	-------	-------	---	---	-----	------	------	---

('14/3期 想定為替レート)

米ドル	90円	ユーロ	120円
-----	-----	-----	------